

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	17,046	流 動 負 債	25,914
現金預金	544	支払手形および買掛金	3,545
受取手形および売掛金	4,080	短期借入金	13,990
有価証券	10	未払金	1,392
分譲土地建物	10,503	未払法人税等	46
繰延税金資産	624	前受金	921
その他の流動資産	1,293	預り金	4,440
貸倒引当金	△ 9	賞与引当金	542
		役員賞与引当金	27
		完成工事補償引当金	150
		その他の流動負債	857
固 定 資 産	32,851	固 定 負 債	17,115
有 形 固 定 資 産	23,877	長期借入金	9,460
建物および構築物	9,179	繰延税金負債	277
機械装置および運搬具	144	再評価に係る繰延税金負債	1,222
土地	14,217	退職給付引当金	1,841
建設仮勘定	288	役員退任慰労引当金	106
その他	47	受入敷金保証金	4,188
無 形 固 定 資 産	686	長期未払金	19
借地権	544	負債の部合計	43,029
ソフトウェア	112		
その他の無形固定資産	29		
投資その他の資産	8,288	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,936	株 主 資 本	7,618
差入敷金保証金	4,735	資本金	2,140
長期貸付金	48	資本剰余金	539
繰延税金資産	214	利益剰余金	4,977
その他の投資等	354	自己株式	△ 38
貸倒引当金	△ 0	評価・換算差額等	△883
		その他有価証券評価差額金	719
		土地再評価差額金	△1,602
		少 数 株 主 持 分	133
		純資産の部合計	6,868
資産の部合計	49,898	負債・純資産合計	49,898

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		31,448
売 上 原 価		24,865
売 上 総 利 益		6,583
販売費および一般管理費		4,333
営 業 利 益		2,249
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	37	
その他の	15	52
営 業 外 費 用		
支払利息	255	
その他の	42	298
経 常 利 益		2,004
特 別 損 失		
過年度役員退任慰労引当金繰入額	25	25
税金等調整前当期純利益		1,978
法人税、住民税および事業税	20	
過年度未払法人税等取崩額	△50	
法人税等調整額	821	791
少数株主損失(△)		△31
当 期 純 利 益		1,219

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	2,140	538	3,998	△35	6,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△212	—	△212
役員賞与	—	—	△27	—	△27
当期純利益	—	—	1,219	—	1,219
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	979	△3	976
平成19年3月31日残高	2,140	539	4,977	△38	7,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	925	△1,633	△708	168	6,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△212
役員賞与	—	—	—	—	△27
当期純利益	—	—	—	—	1,219
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△205	31	△174	△34	△209
連結会計年度中の変動額合計	△205	31	△174	△34	766
平成19年3月31日残高	719	△1,602	△883	133	6,868

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
会社の名称	(株)小田急ハウジング
非連結子会社は	ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した

関連会社の数	持分法適用の関連会社はありません。
--------	-------------------

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称	(株)小田急設計コンサルタント
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと判断したため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし、賃貸用ビルおよびゴルフ練習場(小田急志津ゴルフクラブ)ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法

② 無形固定資産

定額法、ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額

- を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用にあてるため、過年度の実績を基礎として将来の補償見込みを加味して計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。
- ⑥役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5)連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。
- (6)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- ① 棚卸資産の評価に関する会計基準
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。
この変更に伴い、たな卸資産評価損として土地建物売上原価に 139 百万円計上し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
- ② 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。
この変更に伴い、役員賞与引当金繰入額として販売費および一般管理費に 27 百万円計上し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
- ③ 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,735 百万円であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

有価証券	10 百万円
供託金（差入敷金保証金に含まれております）	135 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,125 百万円

3. 重要な資産の振替

前連結会計年度まで固定資産に計上していた「土地」等のうち、保有目的を変更した「土地」等 1,197 百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号および平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価、および路線価のない土地については第 5 号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

・ 再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△564 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 42,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	212	5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 158 円 01 銭
1株当たり当期純利益 28 円 60 銭

【追加情報】

1. グループ住宅関連事業の再編について

当社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、株式交換により当社が小田急電鉄株式会社の完全子会社となること、および同社の住宅販売業を会社分割により当社へ移転することを決議し、同日、株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。なお、平成19年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、同日、株式交換契約を締結し、同社住宅販売業の吸収分割の時期については、平成19年10月1日を予定しております。

また、連結子会社である株式会社小田急ハウジングを完全子会社とするとともに株式会社小田急ビルサービスのマンション管理業を株式会社小田急ハウジングへ移転いたします。

(1) 株式交換および会社分割の目的

小田急グループの住宅関連事業は、不動産分譲業については小田急電鉄株式会社と当社が、マンション管理業については、株式会社小田急ハウジングと株式会社小田急ビルサービスが、それぞれ展開してまいりましたが、ますます高度化・多様化するお客様のニーズに応え、同事業の持続的発展を図るには事業の効率化とともに経営の一体化による意思決定の迅速化が不可欠であると判断したため事業再編を行うことといたしました。

(2) 株式交換の条件等

①株式交換承認取締役会

平成19年5月22日（予定）

②株式交換日

平成19年9月1日（予定）

③株式交換比率

株式交換日前日の最終の当社株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対し、当社の株式1株につき小田急電鉄株式会社の株式0.65株を割当交付いたします。ただし、同社が保有する当社株式20,586,277株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。

(3) 株式交換により交付する株式数

小田急電鉄株式会社は、本株式交換により、普通株式14,438,920株を割当交付いたします。

(4) 小田急電鉄株式会社の概要

代 表 者	取締役社長 大須賀 頼彦
資 本 金	60,359 百万円
住 所	東京都渋谷区代々木2-28-12
主要事業内容	鉄道事業・不動産業等

2. 退職金・年金制度の移行に関する注記

当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成19年4月1日より退職給付制度を変更し、現行の退職一時金制度および適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度へと移行することといたしました。

なお、本制度移行による主な影響額は、翌連結会計年度において、特別利益として計上する確定拠出年金制度への移行に伴う終了益232百万円および退職給付引当金の減少額452百万円の見込みであります。

3. 連結子会社の役員退任慰労引当金の計上

当社および連結子会社は当事業年度に係る定時株主総会において、取締役および監査役に対する役員退任慰労金制度を廃止するとともに、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退任慰労金を算定し、当該金額を退任時に支給することを付議する予定であります。

それに伴い、従来、連結子会社においては役員退任慰労金に関する内規が整備されていないことから金額を合理的に見積もることが出来ないため役員退任慰労引当金を計上しておりませんが、今回の制度変更に伴い内規を整備し、役員退任慰労金が合理的に計算できることとなったため、期末に在籍する役員に対して当連結会計年度までに発生していると認められる金額 36 百万円を役員退任慰労引当金として計上しております。なお、当該金額のうち前連結会計年度以前にかかる金額 25 百万円を特別損失に、当連結会計年度にかかる金額 10 百万円を販売費および一般管理費に計上しております。